

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年7月27日

【四半期会計期間】 第53期第2四半期
(自平成24年3月21日至平成24年6月20日)

【会社名】 株式会社ミルボン

【英訳名】 Milbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 龍二

【本店の所在の場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928-2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・CS推進担当 村井 正浩

【最寄りの連絡場所】 大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号

【電話番号】 (06)6928-2331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理・CS推進担当 村井 正浩

【縦覧に供する場所】 株式会社ミルボン東京支店
(東京都渋谷区神宮前2丁目6番9号)

株式会社ミルボン名古屋支店
(名古屋市中区栄3丁目19番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成22年12月21日 至 平成23年6月20日	自 平成23年12月21日 至 平成24年6月20日	自 平成22年12月21日 至 平成23年12月20日
売上高	(千円)	9,786,678	10,548,825	20,526,742
経常利益	(千円)	1,622,793	1,820,496	3,545,837
四半期(当期)純利益	(千円)	901,849	1,069,260	2,304,928
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	887,347	1,099,348	2,198,037
純資産額	(千円)	18,163,507	19,688,701	19,059,573
総資産額	(千円)	21,850,216	23,234,602	22,592,688
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	65.43	77.59	167.24
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	83.1	84.7	84.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,785,397	1,585,041	3,157,924
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	249,773	735,349	101,045
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	422,240	469,410	836,803
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高	(千円)	3,789,089	5,478,891	5,076,356

回次		第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年3月21日 至 平成23年6月20日	自 平成24年3月21日 至 平成24年6月20日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	39.56	46.22

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 平成22年12月21日付で1株につき1.1株の株式分割を行っております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第52期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、主要な関係会社の異動については、タイ王国にMILBON (THAILAND) CO., LTD. を設立しました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務問題の再燃と長引く円高の影響により、先行き不透明な状況で推移しております。美容業界におきましても、依然として厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは継続的な成長と美容室の増収増益を実現するために、美容室に対して『多様な価値観に応える、「パーソナルプロデュース力」を育成し、「年間利用額アップ」を支援します。』をテーマに取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、105億48百万円（前年同期比7.8%増）となりました。この主な要因は、グレイカラー剤（白髪染め）「オルディーブ ポーテ」と2月発売のファッションカラー剤「オルディーブ追加色（パール&ホワイトライン）」を中心に染毛剤の売上を拡大できたことと、2月発売のアウトバストリートメント剤「ディーセス エルジュウダ」が好調に推移していることによるものです。また、海外子会社の売上高も、美容室に対する活発な教育活動等により順調に伸長できたことも要因のひとつです。

営業利益は、19億65百万円（同12.4%増）となりました。この主な要因は、増収効果と原価率の改善によるものです。その結果、経常利益は18億20百万円（同12.2%増）、四半期純利益は10億69百万円（同18.6%増）と増益になりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して6億41百万円増加の232億34百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して3億59百万円増加の109億76百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が4億3百万円、商品及び製品が95百万円それぞれ増加し、受取手形及び売掛金が1億54百万円減少したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億82百万円増加の122億58百万円となりました。

流動負債及び固定負債は前連結会計年度末と比較して大きな変動はありませんでした。

純資産は前連結会計年度末と比較して6億29百万円増加の196億88百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が6億円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.4%から84.7%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,383円02銭から1,428円75銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ2億円減少し、15億85百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主に前年同期に比べて税金等調整前当期純利益2億80百万円の増加と法人税等の支払いが3億78百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億85百万円減少し、7億35百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主に有形固定資産の取得による支出額が前年同期に比べて2億35百万円増加したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ47百万円減少し4億69百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主に株主さまへの配当金支払額が前年同期に比べて55百万円の増加によるものであります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ4億2百万円増加し54億78百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針として、平成24年1月27日開催の取締役会において、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）の改訂及び継続を、平成24年3月16日開催の当社定時株主総会においてご承認いただくことを条件として発効させることを決議し、同株主総会においてこれをご承認いただきました。平成26年3月開催予定の定時株主総会終結の時まで有効な、当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）（以下、「本対応方針」といいます。）を含む会社法施行規則第118条第3号所定の事項は以下のとおりです。

1 基本方針の内容（概要）

当社グループは、「ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業展開をします。」を基本理念に、美容室で使用される頭髮化粧品等の製造及び代理店を通じた美容室への販売を中心とした事業を展開しております。

髪が美しいと、人生も輝きます。当社グループは「髪的美しさ＝人生の美しさ」と考えています。女性がアイデンティティを求めて美しい生き方をしています。「もっと自分らしく、さらにビビットに」との願いをかなえるため、当社グループは髪を通じてヒューマン・ビューティのお手伝いをしています。造形的美しさを超えて、女性の本質にせまる美しさ、心の豊かさにつながる商品と情報の提供によって、人生のシーンまで、美しく彩れることを願っています。

そうした中で培われてきた以下の から が、当社グループにとって企業価値の源泉と考えています。

販売力＝フィールドパーソンシステム

当社グループは、美容室とヘアデザイナーを支援するために、独自の営業体制を確立しています。単なる商品販売でなく、美容室が抱える課題の対処法を考え、提案します。そして、共に実行するパートナーとしての役割を果たしています。最新の美容技術の紹介や、サロンマーケティングから美容室の増収・増益の実現を支援し、繁栄に導きます。当社グループでは、そのような活動を行う営業部員をフィールドパーソンと呼んでいます。

フィールドパーソンを育てるために、9ヶ月間に及ぶ社内研修を実施しています。パーマやカラーリングなどの基本的な美容技術に加え、美容業界の幅広い知識・経営分析・企画立案などの様々なスキルを習得しています。競合他社が真似のできないミルボン独自のビジネスモデルとなっています。

商品開発力＝T A C 製品開発システム

最高の技術・ノウハウを持っているヘアデザイナーを探し、その人と協働で製品開発プロジェクトを進めるのがミルボン独自の「T A C (Target Authority Customer) 製品開発システム」です。

ヘアカラー客が他店と比べて飛びぬけて多い美容室、ヘアケア客が飛びぬけて多い美容室など、テーマによって顧客から人気を集めている美容室・デザイナーには、新しい美容技術やノウハウが存在しています。その技術やノウハウを一般美容室でも使えるように標準化し、それに適応した製品づくりをしています。

フィールド活動システム

どのような市場環境においても、成長している美容室が存在しています。当社グループにおきましては、成長している美容室に活動を集約することで、市場環境が悪化しても、成長できるマーケティングを展開しています。特にフィールドパーソンがサービスを提供する美容室の選定が重要であり、現在の購入実績だけでなく、成長意欲の高い美容室を選定しています。

当社取締役会は、あらゆる大規模買付行為に対して否定的な見解を有するものではありません、しかし、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益を明確に毀損するもの、大規模買付行為に応じることを株主の皆さまに強要して不利益を与えるおそれがあるもの等、必ずしも対象会社の企業価値、ひいては、株主共同の利益を確保し、向上させることにはならないと思われるものも存すると考えられます。そのような大規模買付行為に対しては、当社としてこのような事態が生ずることのないように、あらかじめ何らかの対抗措置を講ずる必要があると考えます。

もっとも、そのような大規模買付行為以外の大規模買付行為については、それを受け入れるべきか否かの最終的な判断は、当社取締役会ではなく当社株主の皆さまに委ねられるべきものと考えております。

しかしながら、当社の経営には、当社の企業価値の源泉であるフィールドパーソンシステム、T A C製品開発システム、フィールド活動システムを前提とした特有の経営ノウハウや、当社の従業員、仕入先などの協力業者、当社の直接の取引先である代理店、さらに、その先の美容室等のステークホルダーとの間に築かれた信頼関係等への深い理解が不可欠であります。

これらに関する十分な知識と理解なくしては、株主の皆さまが将来実現することのできる株主価値を適正に判断することはできません。当社は、平素から、当社株式の適正な価値を株主及び投資家の皆さまにご理解いただくよう努めておりますが、突然大規模買付行為がなされたときに、大規模買付者の提示する当社株式の取得対価が妥当かどうかを株主の皆さまに短期間の間に適切に判断していただくためには、大規模買付者及び当社取締役会の双方から適切かつ十分な情報が提供されることが不可欠と考えております。

なお、当社株主の皆さまがこのような判断を行うための十分な情報提供という観点から、大規模買付者自身の提供する情報に加え、それに対する当社取締役会の評価・検討に基づく意見や、場合によっては当社取締役会による代替案の提案も、当社株主の皆さまにとっては重要な判断材料になると考えます。このような観点から、当社取締役会としては、当社株主の皆さまにより適切にご判断いただけるよう、大規模買付者に対して大規模買付行為に関する情報提供を求め、係る情報提供がなされた後、当社取締役会において速やかにこれを検討・評価し、後述の特別委員会の勧告を最大限に尊重し、当社取締役会としての意見を取りまとめて一般に公開します。そして、当社取締役会が必要と判断した場合は、大規模買付者の提案の改善についての交渉、当社取締役会としての当社株主の皆さまへの代替案の提示を行うこととします。

当社取締役会は、上記の基本的な考え方に立ち、大規模買付行為が、これを具体化した一定の合理的なルールに従って進められることが当社及び当社株主共同の利益に合致すると考え、以下のとおり当社株式の大規模買付行為に関するルール（以下、「大規模買付ルール」といいます。）を設定し、大規模買付者に対して大規模買付ルールの遵守を求めます。そして、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、一定の対抗措置を取ることができるものとしたします。上記の基本的な考え方に照らし、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しないこと自体が、当社株主の皆さまの適切な判断を妨げ、当社株主共同の利益を損なうものと考えられるからです。また、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が、当社に回復し難い損害を与えるなど当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、一定の対抗措置を取ることができるものとしたします。

なお、当社は、現時点において、特定の第三者から大規模買付けを行う旨の通告や買収提案をうけておりません。

2 基本方針実現のための具体的な取り組み（概要）

当社グループは、中期的な経営ビジョンとして「中期5カ年事業構想（2010年～2014年）」を策定しております。その主な内容は以下のとおりです。

「ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発（初）、世界No1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。」をグローバルビジョンとして掲げ、「組織態勢」「人材育成」「市場展開」の3つのテーマに取り組むことを通してグローバル化を推進します。

まず、組織態勢については、営業組織、本社機能を再構築し、さらに、グローバル情報の集約と全社への共有システムの構築によりグローバル化への対応を図ります。また、人材育成については、グローバルなフィールドで活躍できる人材の採用と育成の仕組みを構築するとともに、経営感覚のある幹部及びスペシャリストの養成に取り組みます。市場展開としては、アジア市場に生産拠点を設立し、さらなる新規エリアへの進出を図るとともに、欧州のオーガニックブランドと提携し、グローバル市場への展開に取り組めます。

このような取り組みを通して、当社グループは、日本の精緻で繊細なおもてなしのサービス精神から生まれる美容技術と製品、また、デザイナーを大切にしている教育支援活動を、世界各地の特性に合わせて編集しなおし、各地の美容文化に貢献したいと考えています。

当社グループは、経営の透明性、公平性を重視したコーポレート・ガバナンスを実施しております。さらに、積極的な情報開示に努めることで企業に対する信頼が高まり、企業価値の向上につながると考えております。

当社は監査役制度を採用しており、現在、取締役は10名、監査役は3名（うち社外監査役2名）であります。社外取締役は選任しておりませんが、社外有識者とのアドバイザー契約により、適宜社外有識者の意見を取り入れる体制を整えております。

3 基本方針に照らして不適切な者による支配を防止するための取り組み（概要）

大規模買付ルールの内容

当社取締役会が設定する大規模買付ルールとは、イ）当社株主の皆さまの判断及び当社取締役会としての意見形成のために、事前に大規模買付者から当社取締役会に対して必要かつ十分な情報（以下、「必要情報」といいます。）が提供され、ロ）大規模買付行為は、当社取締役会による当該大規模買付行為に対する一定の評価期間が経過した後に開始されるものとする、というものです。

具体的には、当社取締役会は、大規模買付行為の提案があった場合、まず、その事実を速やかに開示します。さらに、大規模買付者には、当社取締役会に対して、必要情報を提供していただきます。

必要情報の具体的内容は大規模買付行為の内容によって異なり得るため、具体的には大規模買付者が大規模買付行為を行おうとする場合には、まず当社取締役会宛に、大規模買付者の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先及び提案する大規模買付行為の概要を記載した、大規模買付ルールに従う旨の意向表明書をご提出いただくこととし、当社取締役会は、係る意向表明書受領後10営業日以内に、大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストを当該大規模買付者に交付します。

なお、当初提供していただいた情報を精査した結果、それだけでは合理的に不十分と認められる場合には、当社取締役会は、特別委員会の助言を受け、大規模買付者に対して必要情報が揃うまで追加的に情報提供を求めます。但し、当社取締役会は、追加的な情報提供の求めについても、特別委員会の助言を最大限尊重するものとし、無制限に追加的な情報提供の求めを行うことはいたしません。

当社取締役会は、提供された必要情報が、当社株主の皆さまの判断のために必要であると認められる場合には、適切と判断する時点で、その全部または一部を開示します。また、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した場合には、速やかにその旨を開示いたします。

次に、当社取締役会は、大規模買付者が当社取締役会に対し必要情報の提供を完了した後、60日間（対価を現金（円貨）のみとする公開買付けによる当社全株式の買付の場合）または90日間（その他の大規模買付行為の場合）を取締役会による評価、検討、交渉、意見形成、代替案立案のための期間（以下、「評価期間」といいます。）として与えられるべきものと考えます。ただし、特別委員会が後述の特別委員会の勧告期限の延期を勧告し、当社取締役会が、特別委員会の勧告期限を最大10日間延期した場合には、評価期間は、勧告期限が延期された日数に応じ、それぞれ最大10日間延長されるものとします。また、評価期間が延長される場合には延長される日数及び延長の理由を公表します。評価期間中、当社取締役会は外部専門家等の助言を受けながら、提供された必要情報を十分に評価・検討し、当社取締役会としての意見をとりまとめ、公表します。また、評価期間中、必要に応じ、大規模買付者との間で大規模買付行為に関する条件改善について交渉し、当社取締役会として代替案を公表して当社株主の皆さまに対し提示することもあります。従って、大規模買付行為は、評価期間（前述の勧告期限の延期がなされた場合は、これに伴う延長後の評価期間）の経過後にのみ開始されるものとします。

大規模買付者から当初提供いただくべき必要情報のリストの内容、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付行為、あるいは大規模買付ルールを遵守するものであっても当社に回復し難い損害を与えるなど、当社株主共同の利益を著しく損なうと判断される大規模買付行為がなされた場合の対応方針、特別委員会の設置（対抗措置の公正さを担保するための手続き）、株主・投資家の皆様に与える影響等、ルールの有効期限等の具体的事項につきましては、下記ホームページでご覧いただけます。

(http://www.milbon.co.jp/ir/pdf/20120127_baishu-bouei.pdf)

4 具体的な取り組みに対する取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、以下の理由から、本対応方針が基本方針に沿い、当社の企業価値・株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本対応方針は、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を充足しています。また、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」において示された考え方に沿うものであります。

株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本対応方針は、上述のとおり、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、当該大規模買付行為が適切なものであるか否かを株主の皆さまが判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆さまのために交渉を行うことなどを可能とすることで、当社企業価値、ひいては、当社株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

株主意思を重視するものであること

当社は、平成24年3月16日開催の当社定時株主総会において今般の改訂後の本対応方針の是非につき、株主の皆さまのご意思を問い、ご承認いただきましたことをもって、株主の皆さまの意向が反映されております。加えて、本対応方針の有効期間は平成26年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会、または取締役会において本対応方針を廃止する旨の決議が行われた場合には、本対応方針はその時点で廃止されることになり、株主の皆さまの意向が反映されるものとなっています。

独立性の高い社外者の判断を重視していること

当社は、本対応方針の導入に当たり、取締役会の恣意的な対抗措置の発動を排除し、株主の皆さまのために、本対応方針の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として特別委員会を設置します。

本対応方針の導入に際し、特別委員会は、外部有識者と社外監査役等から構成いたします。

特別委員会は、大規模買付者から提供された必要情報が十分であるか、不足しているかを助言します。

実際に当社に対して大規模買付行為がなされた場合には、特別委員会が、当該買付が当社の企業価値、ひいては、当社株主共同の利益を著しく損なうものであるか否か等を判断し、当社取締役会はその勧告を最大限に尊重することとします。特別委員会の勧告の概要及び判断の理由等については適時に株主の皆さまに情報開示いたします。

このように、独立性の高い特別委員会により、当社取締役会が恣意的に追加的な情報提供の求めを無制限に行うことや対抗措置の発動を行うことのないよう厳しく監視することによって、当社の企業価値、ひいては、当社株主共同の利益に資する範囲で本対応方針の運用が行われる仕組みが確保されております。

合理的な客観的要件を設定していること

本対応方針においては、上述のとおり、大規模買付行為に対する対抗措置は合理的、かつ、詳細な客観的要件が充足されなければ発動されないように設計されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

第三者専門家の意見を取得すること

大規模買付者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタント等の専門家を含みます。）の助言を受けることができるとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ、客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

上述のとおり、本対応方針は当社株主総会あるいは取締役会の決議で廃止することができるため、本対応方針は、いわゆるデッドハンド型の買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の任期について、期差任期制を採用していないため、本対応方針はスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は4億56百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,170,000
計	50,170,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年7月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,798,848	13,798,848	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に何ら制限のない標準となる株式 単元株式数 100株
計	13,798,848	13,798,848		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年3月21日～ 平成24年6月20日		13,798,848		2,000,000		199,120

(6) 【大株主の状況】

平成24年6月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A.	2,236	16.21
鴻池 一郎	大阪府吹田市	2,160	15.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	745	5.40
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4-1 (東京都中央区晴海1丁目8-11)	556	4.03
佐々木化学株式会社	東京都豊島区南大塚2丁目37番5号	413	3.00
ミルボン協力企業持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	364	2.64
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	318	2.31
RBC DEXIA IST LONDON - CLIENTS ACCOUNT (常任代理人 スタンダード チャータード銀行)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都千代田区永田町2丁目11-1号 山王パークタワー21階)	285	2.07
ミルボン従業員持株会	大阪府大阪市都島区善源寺町2丁目3-35	285	2.07
中西 清恭	大阪府大阪市都島区	265	1.92
計		7,629	55.29

(注) 1 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 745千株

2 STATE STREET BANK AND TRUST COMPANYの常任代理人は次のとおりです。

香港上海銀行東京支店 東京都中央区日本橋3丁目11-1

株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 東京都中央区月島4丁目16-13

3 当第2四半期会計期間において三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しが当社に送付され、平成24年4月13日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けましたが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	830	6.02
中央三井トラスト・アセットマ ネジメント株式会社	東京都中央区八重洲二丁目3番1号	18	0.14
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	22	0.16
計		871	6.32

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年6月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,400		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,568,800	135,688	同上
単元未満株式	普通株式 211,648		同上
発行済株式総数	13,798,848		
総株主の議決権		135,688	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ800株(議決権8個)及び62株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が34株含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	18,400		18,400	0.13
計		18,400		18,400	0.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,079,642	5,483,201
受取手形及び売掛金	3,031,626	2,876,690
商品及び製品	1,678,930	1,773,937
仕掛品	16,428	21,452
原材料及び貯蔵品	526,193	518,856
その他	295,403	339,981
貸倒引当金	11,616	37,964
流動資産合計	10,616,608	10,976,155
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,858,485	3,877,882
機械装置及び運搬具（純額）	924,432	953,155
土地	4,763,766	4,763,766
建設仮勘定	12,244	20,119
その他（純額）	194,473	201,988
有形固定資産合計	9,753,401	9,816,912
無形固定資産	512,138	515,487
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,033	996,700
その他	722,278	1,005,755
貸倒引当金	28,772	76,408
投資その他の資産合計	1,710,540	1,926,046
固定資産合計	11,976,079	12,258,447
資産合計	22,592,688	23,234,602
負債の部		
流動負債		
買掛金	419,740	519,260
未払金	1,448,203	1,682,526
未払法人税等	1,016,927	764,965
返品調整引当金	45,735	13,149
賞与引当金	68,354	67,982
その他	329,065	310,878
流動負債合計	3,328,026	3,358,762
固定負債		
退職給付引当金	11,612	31,189
債務保証損失引当金	37,200	-
その他	156,276	155,949
固定負債合計	205,088	187,138
負債合計	3,533,115	3,545,901

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	199,120
利益剰余金	17,257,339	17,858,027
自己株式	48,652	50,299
株主資本合計	19,407,806	20,006,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	206,624	219,739
為替換算調整勘定	141,609	98,406
その他の包括利益累計額合計	348,233	318,145
純資産合計	19,059,573	19,688,701
負債純資産合計	22,592,688	23,234,602

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
売上高	9,786,678	10,548,825
売上原価	3,228,589	3,336,514
売上総利益	6,558,088	7,212,311
販売費及び一般管理費	4,810,254	5,247,155
営業利益	1,747,834	1,965,155
営業外収益		
受取利息	519	627
受取配当金	4,629	5,044
社宅負担金	25,286	28,797
保険解約差益	7,813	-
その他	5,593	3,662
営業外収益合計	43,842	38,131
営業外費用		
売上割引	165,795	180,585
その他	3,088	2,204
営業外費用合計	168,883	182,790
経常利益	1,622,793	1,820,496
特別利益		
投資有価証券売却益	1,555	-
貸倒引当金戻入額	179	-
債務保証損失引当金戻入額	1,200	-
特別利益合計	2,935	-
特別損失		
固定資産除却損	4,972	1,705
投資有価証券評価損	67,090	-
貸倒引当金繰入額	-	12,647
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,320	-
特別損失合計	100,383	14,352
税金等調整前四半期純利益	1,525,345	1,806,143
法人税、住民税及び事業税	698,332	745,853
法人税等調整額	74,836	8,970
法人税等合計	623,496	736,883
少数株主損益調整前四半期純利益	901,849	1,069,260
四半期純利益	901,849	1,069,260

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	901,849	1,069,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,279	13,115
為替換算調整勘定	5,777	43,202
その他の包括利益合計	14,501	30,087
四半期包括利益	887,347	1,099,348
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,347	1,099,348
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,525,345	1,806,143
減価償却費	483,740	455,186
貸倒引当金の増減額（は減少）	179	72,838
賞与引当金の増減額（は減少）	42	487
返品調整引当金の増減額（は減少）	28,716	32,586
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	1,200	37,200
退職給付引当金の増減額（は減少）	4,180	19,179
前払年金費用の増減額（は増加）	10,461	-
受取利息及び受取配当金	5,149	5,671
為替差損益（は益）	1,937	5,105
投資有価証券売却損益（は益）	1,555	-
投資有価証券評価損益（は益）	67,090	-
固定資産除却損	4,972	1,705
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	28,320	-
売上債権の増減額（は増加）	39,902	157,056
たな卸資産の増減額（は増加）	158,109	72,435
仕入債務の増減額（は減少）	118,793	91,371
その他	284,851	126,189
小計	2,428,202	2,576,184
利息及び配当金の受取額	5,288	5,708
役員退職慰労金の支払額	29,596	-
法人税等の支払額	618,497	996,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,785,397	1,585,041
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	9,208	-
有形固定資産の取得による支出	185,532	420,773
無形固定資産の取得による支出	90,427	103,582
貸付けによる支出	3,650	1,690
貸付金の回収による収入	9,378	7,160
定期預金の預入による支出	-	615
差入保証金の差入による支出	14,479	15,417
差入保証金の回収による収入	18,469	2,648
保険積立金の積立による支出	1,319	200,788
保険積立金の解約による収入	12,081	-
その他	3,501	2,290
投資活動によるキャッシュ・フロー	249,773	735,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額（は増加）	9,752	1,661
配当金の支払額	412,488	467,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	422,240	469,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,154	22,253
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,118,538	402,535
現金及び現金同等物の期首残高	2,670,550	5,076,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,789,089	5,478,891

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、MILBON (THAILAND) CO., LTD.を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第2四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年12月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月20日)
1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金98,496千円(3件)に対し、債務保証を行っております。	1 偶発債務 債務保証 取引先等の銀行借入金88,866千円(3件)に対し、債務保証を行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
販売促進費 817,899千円	販売促進費 965,621千円
報酬・給与・手当 1,193,541千円	報酬・給与・手当 1,310,816千円
賞与引当金繰入額 43,555千円	賞与引当金繰入額 45,902千円
退職給付費用 125,861千円	退職給付費用 140,902千円
研究開発費 480,078千円	研究開発費 456,768千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 3,791,641千円	現金及び預金勘定 5,483,201千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 2,552千円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,309千円
現金及び現金同等物 3,789,089千円	現金及び現金同等物 5,478,891千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至 平成23年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年3月17日 定時株主総会	普通株式	413,582	33	平成22年12月20日	平成23年3月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 取締役会	普通株式	413,448	30	平成23年6月20日	平成23年8月5日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至 平成24年6月20日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月16日 定時株主総会	普通株式	468,558	34	平成23年12月20日	平成24年3月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 取締役会	普通株式	440,973	32	平成24年6月20日	平成24年8月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)

当社グループは頭髮化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月21日 至平成23年6月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月21日 至平成24年6月20日)
1株当たり四半期純利益金額	65円43銭	77円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	901,849	1,069,260
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	901,849	1,069,260
普通株式の期中平均株式数(株)	13,782,660	13,780,783

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第53期(平成23年12月21日から平成24年12月20日まで)中間配当については、平成24年6月27日開催の取締役会において、平成24年6月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	440,973千円
1株当たりの金額	32円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年8月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月27日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

仰星監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 高 谷 晋 介 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺 本 悟 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの平成23年12月21日から平成24年12月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月21日から平成24年6月20日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月21日から平成24年6月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の平成24年6月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。